

「災害とは何か」という素朴な疑問から考える

同志社大学 教授 風間規男

1995年1月17日、阪神・淡路大震災の当日、凄惨な被災状況を伝えるテレビの画面を見つめているとき、ふと「災害とはいったい何なのだろう」という問いが頭をよぎった。

この震災をきっかけに防災政策の研究を始めた私は、以来「災害とは何か」を考え続けている。この問いは、想像以上に深遠である。おそらく救命・救助の最前線に立つ消防関係者、地震や台風のメカニズムを研究している科学者たちには自明のことで、そのような根源的な問いを立てることはないだろう。これは社会学者特有の問いの立て方なのだと思う。

一般の人がイメージする地震や津波、台風といった現象は、厳密に言うと災害ではない。それは災害の原因、引き金にすぎない。災害とは、そういった現象を具体的な被害に結びつける社会的なプロセスのことを意味するのだというのが私の結論である。

寺田寅彦は、「天災と国防」という論考の中で、次のように述べている。

「人間の団体、なかんずくいわゆる国家あるいは国民と称するものの有機的結合が進化し、その内部機構の分化が著しく進展して来たために、その有機系のある一部の損害が系全体に対してはなはだしく有害な影響を及ぼす可能性が多くなり、時には一小部分の傷害が全系統に致命的となりうる恐れがあるようになったということである。」

自然の力・超自然の力そのものが災害なのではなく、社会の有機的なつながりが深まっていき、一部の損害がシステム全体に深刻な影響を及ぼす

ような社会構造となった結果として現れるのが災害なのだ寺田寅彦は喝破しているのである。

このように、災害は、人間の行為の集積の結果起こるものであり、その被害は常に「社会的」なものであるという前提に立てば、「天災」なるものは基本的には存在しえない。この点について、1971年に制定された「東京都震災予防条例」の前文の記述に共感を覚える。「地震は自然現象であるが、地震による災害の多くは人災であるといえる。したがって、地震による災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めることができるはずである」。

災害は、複雑な社会構造を媒介して引き起こされるのと同時に、時系列的に連なるチェーンのようなものでもある。インナーシティ問題の進行や乱開発による災害脆弱性の高まり、高齢化や地域コミュニティの弱体化といった社会構造の変化、そういった社会的なプロセスが被害の大きさに決定的な影響を及ぼす。これらの要素は、災害の引き金となる現象のはるか以前から始まっている。発災後の避難や救助のあり方も被害の大きさに決定的な影響を与えることは、東日本大震災の津波被害の例を引くまでもなく明らかである。さらには、回復に至る復旧・復興プロセスも、そのあり方によっては被害者を生み出し災害を構成するのである。このように、様々な要因が重層的に作用しあい、地域社会・日本社会のあり方にも影響を受けながら、時間的な広がりの中で「災害」が現出するのである。

消防機関は、減災対策から応急対応、復旧・復

興までのすべての局面をカバーする役割を担っている。それゆえに、災害の社会性を意識して、防災の各局面間の関係性を重視した対応をとることが求められる。

もうひとつ、災害が人間の尊厳に大きく関わる現象であることも指摘しておく必要がある。災害は、人間の多様な生き様を画一的な記号に変えてしまうものなのだ。このことを理解しないと、防災の本質を見失ってしまう。

阪神・淡路大震災後の数日間、テレビ画面の隅の方には、判明した死者数のカウンターが映し出されていた。その数がしだいに増えていくのを見つめながら、言いようもない違和感を覚えたのを記憶している。報道する側としては、これで被害の大きさ、深刻さを表現しようと思ったのだろう。

この震災では、多くの被災者が地震の揺れによる家屋の倒壊で一瞬にして亡くなったのだが、その人たち一人ひとりには、名前があり、それまで生きてきた人生があり、大切にしてきた家族や友人があり、叶えたい夢があったはずである。そういう一人ひとりの「生」が単なる数字の統計で扱われている事実がやるせなかった。

以前、イスラエルのエルサレム郊外にある「ヤド・ヴァシェム」という施設を訪れたことがある。ナチスドイツのホロコーストの犠牲になったユダヤ人を追悼する複合施設である。ヤド・ヴァシェムとは、ヘブライ語で「名前と記憶」という意味である。600万人とも言われる犠牲者を数字ではない一人ひとりの「生」の証を記憶にとどめておこうという明確な意志をもって施設が運営されている。施設内の「子ども記念館」に入ると、犠牲になった子どもたちの名前が一人ひとりゆっくりと読み上げられている。その子供たちがたしかに生きていたという事実、そして無残にもその命が奪われてしまったという事実を訪問者の心の奥深

いところにまで届くようにして伝えている。

これまで行政を研究してきたのでよくわかるのだが、官僚機構において、通常、国民は社会科学用語でいえば、「記号化」されて扱われることが多い。行政は、国民に関する情報を多岐にわたって保有していて、政策を立案したり実施したりする際には、たとえば、年間所得200万円以下の高齢者といったような統計学的な「人の集合」として把握しようとする。

このように国民を記号化した方がデータとして扱いやすいし、数理モデルによる分析によってはじめて明らかになる事実もあるだろう。特に、大規模災害のような緊急対応が求められる事態においては、どうしても国民は記号化された人の集合として扱われがちになる。しかし、そのような記号化をベースにした画一的なサービスではこぼれ落ちてしまうものがある。そのことを実感させたのが、阪神・淡路大震災だったのだと思う。被災者を類型化して、その集団に対して画一的なサービスを展開する。その方が公平さを保てるし、効率的なサービスを展開することができる。そういった行政思想でサービスが展開された結果、たとえば、住民の都合を無視した不便なロケーションに仮設住宅が設置され、地域コミュニティを壊す形で入居者が決定された。「高齢者とはこういうもの」といったモデル化された高齢者像に基づいて展開される画一的なケアでは仮設住宅での孤独死を救うことはできなかった。

災害が人間を記号化するものであるがゆえに、なおさら、防災政策では、人間を人間として扱う対応が求められる。目の前で命の危険にさらされている人間を救助するレスキューの現場では、当然のことながら、記号化された人間ではなく、生きて人間と向き合っている。その感覚を防災体制全体に行き渡らせることが、防災政策を血の通ったものにしていくうえで最も大切なことだと思う。